

工事請負契約，土木工事共通仕様書等に基づき提出様式【鹿児島県農政部版】

作成時期	種別	工 事 関 係 書 類			様式※	受注者書類作成の位置付け					備 考
		No.	書 類 名 称	書類作成の根拠		提出 提示 その他					
						監督職員	契約担当	受注者保管	監督職員へ連絡	監督職員へ納品	
工 事 着 手 前	契約関係書類	1	現場代理人等選任(変更)通知書	契第10条1項	□	○					
		2	工事開始日通知書	特別仕様書	□	○					受注者は、計画書案の提出期限内に通知する。
		3	工程表	契第3条1項 共1-1-1-4	□	○					契約締結後7日以内
		4	請負代金内訳書	契第3条2項	□	○					請負代金額が1億円以上でかつ工期が6ヶ月を越える工事
		5	建退共掛金収納書・建退共掛金報告書	共1-1-1-50-3	▲	○					建設業退職金共済制度に該当する場合。
		6	建退共証紙受払簿	建設業退職金共済制度の普及徹底について(H11.3.18付建設省厚経労発第24号)	-			○			共済証紙の購入状況を把握するため、共済証紙の受払簿その他関係資料について提出を求められることがある。
		7	請求書(前払金)	契第34条の2の1項	□	○					
	その他	8	コリンズ登録内容確認書	共1-1-1-7-2	-	○					工事請負代金500万円以上 受注・変更・完成・訂正時にそれぞれ提出する。
		9	品質証明員通知書	特記仕様書	■	○					原則、農政部が発注する予定価格1億円以上の工事及び特別仕様書に品質対象工事と明記された工事(ダム、ため池、橋梁、河川工作物、ファームポンド、排水機場等の
		10	建設工事に係る資材の再資源化等の報告書		□	○					
		10-1	再生資源利用計画書 -建設資材搬入工事に-	共1-1-1-22-5 鹿児島県における再生資源活用工事実施要領(土木)	□	○					建設副産物情報交換システム(COBRIS)等により作成し、施工計画書へ含めて提出する。
		11	再生資源利用促進計画書 -建設副産物搬出工事に-	共1-1-1-22-6 鹿児島県における再生資源活用工事実施要領(土木)	□	○					建設副産物情報交換システム(COBRIS)等により作成し、施工計画書へ含めて提出する。
		12	休日取得計画表	特別仕様書	□						
	工事書類	13	施工計画書	共1-1-1-5-1	-	○					
		14	設計図書の照査確認資料 (契約書18条に該当する事実があった場合)	共1-1-1-3-2	-	○					契約書18条第1項に該当があった場合。
		15	工事測量成果表(仮BM及び多角点の設置)	共1-1-1-45-1	-	○					
		16	工事測量結果(設計図書との照合) (設計図書と差異有り)	共1-1-1-45-1	-	○					設計図書と差異があった場合
	施工体制	17	施工体制台帳	契第9条の4 共1-1-1-14-1	□	○					下請契約を締結する全ての工事で提出する。
18		施工体系図	共1-1-1-14-2	□	○					下請契約を締結する全ての工事で提出する。	
18-1		再下請通知書	共1-1-1-14-2	□	○						
施 工 中	施工状況	19	工事打合簿 (協議、承諾、提出、報告、通知)	共1-1-1-2- 19.20.22.24.25	□	○					
		20	関係機関協議資料 (許可後の資料)	共1-1-1-43-3	-	○					許可後の資料については提示とする。 ただし、監督職員から請求があった場合は提出する。
		21	近隣協議資料	共1-1-1-43-7	-			○			監督職員から請求があった場合は提出する。
		22	材料使用承認願	共1-1-1-24-2 特記仕様書	□	○					試験成績表等の資料の添付 請負金額2,000万円以上の補助事業又は災害復旧次号の工事。ただしJIS製品の資料は不要。
		23	材料品質証明書	共1-1-1-24-2	-	○					設計図書で指定した材料がある場合に提出する。
		24	材料納入伝票		-			○			設計図書で指定した材料や監督職員から請求があった場合は提出する。
		25	建設資材使用実績報告書	特記仕様書	□	○					完成時及び監督員から指示された場合に提出する。
		26	立会依頼書(工事打合簿)		-	○					打合せ簿にて対応
		27	段階確認簿	特記仕様書	▲	○					
		28	休日・夜間作業届	共1-1-1-44	-	○					口頭、ファクシミリ、電子メールなどにより連絡する。 ただし、現道上の工事を行う場合は提出する。
		29	安全教育・訓練等の記録	共1-1-1-34-10	□	○		○			監督職員の請求があった場合に提示する。 完成時に実施状況写真を添付し提出する。
		30	工事事故報告書	共1-1-1-38	□	○			○		事故が発生した場合、直ちに連絡するとともに、事故の概要を書面により速やかに提出する。
		31	工事履行報告書	契第11条 共1-1-1-32	□	○					
		32	中間前払金認定請求書	契第35条4項	□	○					
		33	請求書(中間前払金)	契第35条3項	□	○					
		34	指定部分完成通知書	契第39条1項	-	○					

※様式については、□：県様式、■：参考様式、▲：農林水産省様式、-：任意様式

工事請負契約，土木工事共通仕様書等に基づき提出様式【鹿児島県農政部版】

作成時期	種別	工 事 関 係 書 類			様式※	受注者書類作成の位置付け					備 考	
		No.	書 類 名 称	書類作成の根拠		提出		提示				その他
						監督職員	契約担当	受注者保管	監督職員へ連絡	監督職員へ納品		
現場支給生品	使用分	35	指定部分引渡書	契第39条1項	-	○						
		36	請求書(指定部分完済払金)	契第39条1項	□	○						
		37	請負工事既済部分検査請求書	契第38条2項	□	○						
		38	請求書(部分払金)	契第38条5項 共1-1-1-29-2	□	○						
		39	出来高内訳書	契第38条2項 共1-1-1-29-2	■	○						
		40	契約工期延期届	契第22条1項	□	○						工期の延長を請求する場合に提出する。
	修補	41	修補完了報告書	契第32条1項	■	○						
		42	修補完了届	契第32条6項	■	○						
	現場支給生品	43	部分使用同意書	契第34条1項	□	○						部分使用がある場合に提出する。
		44	支給品受領書又は借用書	契第15条3項	□	○						支給品を受領した場合に提出する。
45		支給材料返還書	共1-1-1-20-6	▲	○						支給品が不用となった場合に提出する。	
46		工事現場発生材報告書	共1-1-1-21	▲	○						現場発生品がある場合に提出する。	
その他	47	出来高報告書 (数量内訳書、出来高図)	共3-1-1-6-3	-	○						中間技術検査、既済部分検査等の際に提出する。	
	48	産業廃棄物管理表(マニフェスト)総括表	共1-1-1-22-7 特記仕様書	□	○		○				産業廃棄物を搬出した場合に提示する。 工事完成図書にE票の写し及び産業廃棄物管理表(マニフェスト)総括票を添付	
工事完成時	契約関係書類	49	完成通知書	契第32条1項 共1-1-1-28-1	□	○						
		50	工事目的物引渡書	契第32条4項	□	○						
		51	請求書	契第33条1項	□	○						
	工事書類	52	施工管理資料 (出来形、品質、写真)	共1-1-1-30	-	○						施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。
		53	出来形数量	共1-1-1-26	-	○						施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。
		54	品質証明書	共1-1-1-24 特記仕様書	■	○						契約図書で規定された場合に提出する。
		55	現場環境改善の実施状況	特記仕様書	-	○						現場環境改善対象工事の場合、具体的な内容、実施時期について施工計画書に含め提出するとともに、工事完了時には実施状況について工事写真に含め提出する。
		56	創意工夫・社会性等に関する実施状況 (説明資料)	共1-1-1-47	■	○						創意工夫、地域社会への貢献等を実施した場合に提出する。
		57	工事完成図	共1-1-1-27 共1-1-1-37	-						○	電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき、電子成果品及び紙の成果品で納品する。
その他	58	再生資源利用実施書 -建設資材搬入工事用-	共1-1-1-22-5 鹿児島県における再生資源 活用工事実施要領(土木)	-	○						該当する建設資材を搬入した場合、建設副産物情報交換システム(COBRIS)等により作成して提出する。	
	59	再生資源利用促進実施書 -建設副産物搬出工事用-	共1-1-1-22-6 鹿児島県における再生資源 活用工事実施要領(土木)	-	○						該当する建設副産物を搬出した場合、建設副産物情報交換システム(COBRIS)等により作成して提出する。	

※様式については、□：県様式、■：参考様式、▲：農林水産省様式 -：任意様式

工事請負契約，土木工事共通仕様書等に基づき提出様式【鹿児島県農政部版】

一覧表 No.	書類名称
1	現場代理人等選任(変更)通知書
2	工事開始日通知書
3	工程表
4	請負代金内訳書
7	請求書(前払金、中間前払金、指定部分完済払金、部分払金、完成代金)
9	品質証明員通知書【参考様式】
10	建設工事に係る資材の再資源化等の報告書
10-1	再資源利用計画(実績書)ー建設資材搬入工事用ー
11	再資源利用計画(実績書)ー建設副産物搬出用ー
12	休日取得計画表
17	施工体制台帳
18	施工体系図
18-1	再下請通知書
19	工事打合せ簿(協議, 承諾, 提出, 報告, 通知)
22	材料使用承認願い
25	建設資材使用実績報告書
27	施工段階確認簿
29	安全・訓練等の実施状況報告書
30	工事事務報告書
31	工事履行報告書
32	中間前払金認定請求書
37	請負工事既済部分検査請求書
39	出来高内訳書【参考様式】
40	契約工期延期届
41	修補完了報告書【参考様式】
42	修補完了届【参考様式】
43	部分使用同意書
44	支給品受領書又は借用書
45	支給材料(又は賃与品)返還書
46	現場現場発生材報告書
48	産業廃棄物管理票(マニフェスト)総括表
49	完成通知書
50	工事目的物引渡書
54	品質証明書【参考様式】
56	創意工夫・社会性等に関する実施状況【参考様式】

契約担当者 職・氏名

殿

請負者

商号又は名称

代表者 職・氏名

印

現場代理人等選任(変更)通知書

下記のとおり現場代理人等を定めた(変更した)ので通知します。

記

工事名												
工事場所												
契約工期	自 令和 年 月 日			日間								
	至 令和 年 月 日											
契約金額	一金						円也					
名称	氏名		生年月日				従事期間				監理技術者 資格者証交付番号	
	カナ	漢字	元号	年	月	日	元号	年	月	日		
監理技術者							自	令和				
							至	令和				
主任技術者							自	令和				
							至	令和				
専門技術者							自	令和				
							至	令和				
現場代理人							自	令和				
							至	令和				

注) 1 現場代理人等を変更する場合は、上段に新任者、下段に前任者を記入する。

2 氏名カナは、最初の2文字だけ記入する。その際、濁点及び半濁点は1文字とする。

【参考】

名称	氏名		生年月日				営業所の名称
	カナ	漢字	元号	年	月	日	
専任技術者							

注) 1 建設業許可において届出を行っている全ての営業所の専任技術者について記入する。

2 専任技術者が3名以上となる場合には、適宜、様式に追加して記入すること。

3 営業所の専任技術者は、「専任」を要する主任技術者若しくは監理技術者又は現場代理人との兼任はできない。

(別紙1)

工事開始日通知書

(余裕期間適用工事)

令和 年 月

契約担当者 住 所
職・氏名 様

請負者 住 所
商号又は名称
代表者職・氏名 (印)

次の工事について、工事開始日を定めましたので通知します。

工 事 名	
工 事 場 所	
工 事 開 始 日	

- ※1 本通知書は、契約書案の提出期限内（落札決定通知の翌日から起算して7日以内）に提出すること。
- 2 契約書案の工期の始期日は、本通知書の工事開始日を記載すること。

(様式4-1)

建設業退職金共済制度掛金収納書

令和 年 月

(契約担当官等)

(官 職 氏 名)

殿

受注者 住 所

会 社 名 等

現 場 代 理 人

印

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、土木工事共通仕様書第1編1-1-50第3項の規定に基づき掛金収納書を提出いたします。

契約金額		購入金額	

(注) 1. 枠内に掛金収納書を貼り付けること。

2. 局契約に係るものについては、事業所等を経由して提出すること。

(様式4-2)

建設業退職金共済制度報告

平成 年 月 日

(契約担当官等)

(官 職 氏 名)

殿

受注者 住 所

会 社 名 等

現場代理人

印

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、下記理由により建設業退職金共済制度の対象者がいないことを報告いたします。

記

(理由)

(記載例)

- ・下請負業者に照会した結果、自社退職金共済制度に加入しているため。
- ・下請負業者に照会した結果、中小企業退職金共済制度に加入しているため。
- ・施工の全てを自社社員で実施し、社員は自社退職金共済制度に加入しているため。

(注) 局契約に係るものについては、事業所等を経由して提出すること。

請 求 書

一金		円也			
請 負 金 額	一金	円也		支払方法 <u>現金払</u> <u>口座振替払</u>	
領 収 済 金 額	一金	円也		金融機関名 支 店 名	
今 回 請 求 金 額	一金	円也		預 金 種 別 口 座 番 号	
未 請 求 金 額	一金	円也			
工 事 名					
工 事 場 所				隔地払 金融機関名	
契 約 年 月 日	令 和 年 月 日	完 成 年 月 日	令 和 年 月 日		
上記のとおり請求します。					
令和 年 月 日					
請負者 住所					
氏名					
契約担当者					
殿					

【参考様式】

品質証明員通知書

年月日:

(発注者) 殿

(受注者)

印

年 月 日 付けをもって請負契約を締結した 工事の
品質証明員を下記のとおり定めたので、資格及び経歴を添えて通知します。

記

品質証明員氏名

生年月日

資格

経歴

工事名	職名	工期	従事期間
計			

※「資格者証(写し)」を添付する。

報 告 書

令和 年 月 日

監 督 職 員
氏 名 殿

受注者 住 所
会 社 名
現場代理人 印

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第18条第1項の規定に基づき、下記のとおり（別紙を）報告します。

記

1 再資源化等が完了した年月日

令和 年 月 日

2 再資源化等をした施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地

3 再資源化等に要する費用（直接工事費） _____ 円（税抜き）

（注）運搬費を含む。

（注）別紙（再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書）を報告する場合は、記以下を削除する。

(様式1) 再生資源利用計画書(実施書) - 建設資材搬入工事用 -

表面

1. 工事概要

発注機関名	発注機関コード*1	発注担当者チェック欄		請負会社名	請負会社コード*2	記入年月日	R. 年 月 日
		担当者	TEL ()			建設業許可 または 解体工事業登録	大臣 知事 号
				会社所在地	TEL FAX () ()	調査票記入者	

工事名	工事種別コード*3	請負金額	千百十 千百十 億 億 億 万 万 万 1万円未満四捨五入	左記金額のうち建設廃棄物の再資源化等に要した費用
工事施工場所	都 道 市 区 府 県 町 村	住所コード*4	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	千百十 千百十 億 億 億 万 万 万 1万円未満四捨五入
工事概要等	施工条件の内容 (再生資源の利用に関する特記事項等)		令和 年 月 日	再資源化等が完了した年月日

建築面積	延床面積	構造 (数字に○をつける)	用途 (数字に○をつける)	階数	地上 階 地下 階
百十 万 万 万 千 百 十	百十 万 万 万 千 百 十	1.鉄骨鉄筋コンクリート造 2.鉄筋コンクリート造 3.鉄骨造 4.コンクリートブロック造 5.木造 6.その他	1.居住専用 2.居住産業併用 3.事務所 4.店舗 5.工場、作業所 6.倉庫 7.学校 8.病院診療所 9.その他		

2. 建設資材利用計画

注：コード*5～9は下記欄外のコード表より数字を選んでください

建設資材 (新材を含む)					再生資材の供給元 (再生資材を利用した場合に記入してください)					再生資源		
分類	小分類	規格	主な利用用途	利用量(A)	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元種類	施工条件内容	再生資材の供給元場所住所	再生資材の名称	再生資材利用量(B)	利用率	
	コード*5		コード*6			コード*7	コード*8	住所コード*4	コード*9	(注1)	B/A×100	
特定建設資材	コンクリート			トン						トン	%	
				トン						トン	%	
				トン						トン	%	
		合計		トン						トン	%	
	コンクリート及び鉄から成る建設資材				トン						トン	%
					トン						トン	%
					トン						トン	%
		合計		トン						トン	%	
	木材				トン						トン	%
					トン						トン	%
				トン						トン	%	
合計			トン						トン	%		
アスファルト混合物				トン						トン	%	
				トン						トン	%	
				トン						トン	%	
	合計		トン						トン	%		
その他の建設資材	土砂			締めm ³						締めm ³	%	
				締めm ³						締めm ³	%	
				締めm ³						締めm ³	%	
		合計		締めm ³						締めm ³	%	
	碎石				m ³					m ³	%	
					m ³					m ³	%	
					m ³					m ³	%	
		合計		m ³						m ³	%	
	その他 (再生資材のみ記入)				トン						トン	%
		合計		トン						トン	%	

コード*5
 コンクリートについて
 1.生コン 2.無筋コンクリート二次製品 3.その他
 コンクリート及び鉄から成る建設資材について
 1.有筋コンクリート二次製品 2.その他
 木材について
 1.木材(ボード類を除く) 2.木質ボード
 アスファルト混合物について
 1.粗粒度アスコン 2.密粒度アスコン(開粒度及び改質アスファルトコンクリートを含む) 3.細粒度アスコン 4.アスファルトモルタル 5.加熱アスファルト安定処理路盤材
 土砂について
 1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土 4.第四種建設発生土 5.浚渫土 6.土質改良土 7.建設汚泥改良土 8.再生コンクリート砂 9.山砂、山土等の購入土、採取土
 碎石について
 1.クラッシャーラン 2.粒度調整碎石 3.鉱さい 4.単粒度碎石 5.ぐり石、割ぐり石 6.その他
 その他について(再生資材の名称を具体的に記入)

コード*6
 アスファルト混合物について
 1.表層 2.基層 3.上層路盤 4.歩道 5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
 土砂について
 1.道路路体 2.路床 3.河川築堤 4.構造物等の裏込材、埋戻し用 5.宅地造成用 6.水面埋立用 7.ほ場整備(農地整備) 8.その他(具体的に記入)
 碎石について
 1.舗装の下層路盤材 2.舗装の上層路盤材 3.構造物の裏込材、基礎材 4.その他(具体的に記入)
 その他について(利用用途を具体的に記入)

コード*7
 再生資材の供給元について
 1.現場内利用 2.他の工事現場(陸上) 3.他の工事現場(海上) 4.再資源化施設 5.ストックヤード 6.その他

コード*8
 施工条件について
 1.再生材の利用の指示あり 2.再生材の利用の指示なし

コード*9
 コンクリートについて
 1.再生生コン 2.再生無筋コンクリート二次製品 3.その他
 コンクリート及び鉄から成る建設資材について
 1.再生有筋コンクリート二次製品 2.その他
 木材について
 1.再生木材(ボード類を除く) 2.再生木質ボード
 アスファルト混合物について
 1.再生粗粒度アスコン 2.再生密粒度アスコン(開粒度及び改質アスファルトコンクリートを含む) 3.再生細粒度アスコン 4.再生アスファルトモルタル 5.再生加熱アスファルト安定処理路盤材
 土砂について
 1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土 4.第四種建設発生土 5.浚渫土 6.土質改良土 7.建設汚泥改良土 8.再生コンクリート砂 9.山砂、山土等の購入土、採取土
 碎石について
 1.再生クラッシャーラン 2.再生粒度調整碎石 3.鉱さい 4.その他
 その他について(再生資材の名称を具体的に記入)

注1:再生資材利用量について
 アスファルト混合物等で、利用した再生材(製品)の中に、新材が混入している場合であっても、新材混入分を含んだ再生資材(製品)の利用量を記入してください。

裏面にも御記入ください

(様式2) 再生資源利用促進計画書(実施書) - 建設副産物搬出工事用 -

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

1. 工事概要 表面に必ずご記入下さい

2. 建設副産物搬出計画

現場内利用の欄には、発生量(掘削等)のうち、現場内で利用したものについて御記入ください。

コード*14(コード*13で「7.内陸処分場」を選択した場合のみ記入)

1.山砂利等採取跡地 2.処分場の覆土 3.池沼等の水面理立 4.谷地埋立 5.農地受入 6.その他

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④	現場内利用・減量				現場外搬出について										再生資源利用 促進率 ②+③+⑤ ① (%)	
		現場内利用		減量化		搬出先名称		区分 どちらかに○を 付けて下さい	施工条件の 内容 コード*12	搬出先場所		搬出先 の種類 コード*13	受入地 の用途 コード*14	④現場外搬出量	うち現場内 改良分		⑤再生資源 利用促進量 (注2)
		用途 コード*10	②利用量	うち現場内 改良分	減量化 コード*11	③減量化量	3ヶ所まで記入できます。4ヶ所以上に わたる時は、用紙を換えて下さい。			住所コード *4	連搬距離 千 百 十 ー						
特定建設副産物	コンクリート塊	トン	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%	
	建設発生木材 (木材が廃棄物 になったもの)	トン	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%	
	アスファルト・ コンクリート塊	トン	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%	
建設廃棄物	建設発生木材 (伐木材、除根材 など)	トン	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%	
	建設汚泥	トン	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%	
	建設混合廃棄物	トン	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%	
	金属くず	トン	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%	
	廃プラスチック	トン	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%	
	紙くず	トン	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%	
	アスベスト (飛散性)	トン	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%	
	その他の分別された 廃棄物	トン	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%	
	建設発生土	第一種 建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1	公共 民間				km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
		第二種 建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1	公共 民間				km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
第三種 建設発生土		地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1	公共 民間				km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
第四種 建設発生土		地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1	公共 民間				km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
浚渫土		地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1	公共 民間				km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
合計		地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1	公共 民間				km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	

コード*10
1.路盤材 2.裏込材
3.埋戻し材
4.その他(具体的に記入)

コード*11
1.焼却 2.脱水
3.天日乾燥
4.その他(具体的に記入)

コード*12
施工条件について
1.A指定処分
(発注時に指定されたもの)
2.B指定処分(もしくは準指定処分)
(発注時には指定されていないが、
発注後に設計変更指定処分とされたもの)
3.自由処分

コード*13(詳細は「表-4」参照のこと)
再生資源利用促進
(再生利用された場合)
1.他の工事現場(内陸:公共、民間を含む)
2.再資源化施設(土質改良プラントを含む)
3.有償売却(工事請負会社が建設副産物を売却し、
代金を得た場合)
4.建設発生土ストックヤード(再利用工事が決まっている
場合)
5.海面埋立事業(海岸、海浜事業含む)

最終処分場・その他
(処分された場合)
6.最終処分場(海面処分場)
7.最終処分場(内陸処分場)
8.建設発生土ストックヤード(再利用工事未定)
9.焼却施設・最終処分場へ持ち込むための中間
処理施設
10.その他(具体的に記入)

注2:再生資源利用促進量について
現場外搬出量④のうち、搬出先の種類
(コード*13)が1.~5.の合計

施工体制台帳（様式例）

[会社名] _____

[事業所名] _____

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

工事名称及び工事内容				
発注者名及び住所				
工期	自	年	月	日
	至	年	月	日
契約日	年 月 日			

契約所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
下請契約							

発注者の監督員名		権限及び意見 申出方法	
----------	--	----------------	--

監督員名		権限及び意見 申出方法	
現場代理人名		権限及び意見 申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
	資格内容		資格内容
	担当 工事内容		担当 工事内容

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

《下請負人に関する事項》

会社名		代表者名	
住所			
工事名称及び工事内容			
工期	自	年	月
	至	年	月
契約日	年 月 日		

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- ・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

施工体系図(様式例)

発注者名	
工事名称	

工期	自	年	月	日
	至	年	月	日

元請名
監督員名
監理技術者名
主任技術者名
専門技術者名
担当工事内容
専門技術者名
担当工事内容

元方安全衛生管理者

会長	統括安全衛生責任者
----	-----------

副会長	
-----	--

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日 ~ 年月日

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日 ~ 年月日

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日 ~ 年月日

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日 ~ 年月日

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日 ~ 年月日

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日 ~ 年月日

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日 ~ 年月日

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日 ~ 年月日

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日 ~ 年月日

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日 ~ 年月日

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日 ~ 年月日

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日 ~ 年月日

会社名	
安全衛生責任者	
現場責任者	
業務委託	
工期	年月日 ~ 年月日

年 月 日

再下請負通知書（様式例）

直近上位
注文者名 _____

【報告下請負業者】

住 所 _____

元請名称	_____
------	-------

会社名 _____

代表者名 _____

《自社に関する事項》

工事名称 及び 工事内容	_____		
工 期	自 _____年 _____月 _____日	注文者との 契約日	_____年 _____月 _____日
	至 _____年 _____月 _____日		

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	_____年 _____月 _____日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	_____年 _____月 _____日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

監督員名	_____	安全衛生責任者名	_____
権限及び 意見申出方法	_____	安全衛生推進者名	_____
現場代理人名	_____	雇用管理責任者名	_____
権限及び 意見申出方法	_____	専門技術者名	_____
主任技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	_____
資 格 内 容	_____	担当工事内容	_____

一号特定技能外 国人の従事の 状況（有無）	有 無	外国人建設就 労者の従事の 状況（有無）	有 無	外国人技能実 習生の従事 状況（有無）	有 無
-----------------------------	-----	----------------------------	-----	---------------------------	-----

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会 社 名	_____	代 表 者 名	_____
住 所 電 話 番 号	_____		
工 事 名 称 及 び 工 事 内 容	_____		
工 期	自 _____年 _____月 _____日	契 約 日	_____年 _____月 _____日
	至 _____年 _____月 _____日		

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	_____年 _____月 _____日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	_____年 _____月 _____日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

現場代理人名	_____	安全衛生責任者名	_____
権限及び 意見申出方法	_____	安全衛生推進者名	_____
主任技術者名	専 任 非専任	雇用管理責任者名	_____
資 格 内 容	_____	専門技術者名	_____
		資 格 内 容	_____
		担当工事内容	_____

一号特定技能外 国人の従事の 状況（有無）	有 無	外国人建設就 労者の従事の 状況（有無）	有 無	外国人技能実 習生の従事 状況（有無）	有 無
-----------------------------	-----	----------------------------	-----	---------------------------	-----

※再下請通知書の添付書類（建設業法施行規則第14条の4第3項）

・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く）

建設資材使用実績報告書

工 事 名 _____	請 負 業 者 名 _____
工 期 _____	現 場 代 理 人 _____ 印
路線(河川名) _____	総 括 監 督 員 _____ 印
工 事 箇 所 名 _____	監 督 員 _____ 印
最終請負金額 _____ 千円也	

No.	材料名	規格	県産 資材	数量	単位	金額 (千円)	調達業者			
指定主要資材										
県産（県内）使用率		品目	○ 0	金額	○	0	○	△	×	
		全	0		全	0	0	0	0	
その他資材										
県産（県内）使用率		品目	○ 0							
		全	0							

(様式33)

施 工 段 階 確 認 簿

平成 年 月 日

主任監督員 (氏名) 殿

受注者 住 所
会社名等
現場代理人

印

整理番号 ○

工事名：						
確認日：平成 年 月 日				確認場所：		
工 種：				確認者氏名：監督職員 ○ ○ ○ ○		
1. 確認内容						
2. 確認結果						
確認内容	設計値 (mm)	管理基準値 (mm)	確認時実測 値 (mm)	設計値との 差 (mm)	管理基準値 との差 (mm)	備 考
上記により行った施工段階確認の結果、 <input type="checkbox"/> 施工管理基準値内 (<input type="checkbox"/> 規格値内) で施工されて <input type="checkbox"/> いた。 <input type="checkbox"/> いない。 指示事項 _____ _____						
3. 確認状況写真 (監督職員が立会いした場合は不要)						
(1) 全 景						
写 真						
(2) 各寸法表示箇所						
写 真						
(3)						
写 真						

(注) 1. 施工段階確認で撮影した写真は、全て施工段階確認簿で整理するものとし、別途工事写真で整理する必要はない。

2. 施工段階確認に係るその他の必要資料は、本確認簿とセットで保管するものとする。

(様式36)

事故報告書

令和 年 月 日

主任監督員 (氏名)

殿

受注者 住 所

会社名等

現場代理人

印

土木工事共通仕様書第1編1-1-38の規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 工事件名
- 2 契約締結年月日
- 3 事故発生日時
- 4 事故発生場所
- 5 被災者
氏名 性別
生年月日 年齢
所属 職種
経験年数
住所
- 6 被災者の病状
- 7 事故原因
- 8 事故発生状況 (位置図、平面図、ボンチ絵等)
- 9 事故後の措置

日 時	措 置 内 容	相 手 方
	(提出後最終措置まで記載し保管する) (別紙としてもよい)	

- 10 今後の対策
- 11 添付書類 (写真、新聞切抜等)

* 事故調査委員会 (委員長が必要と認めた場合招集) を開催し、報告する。

工 事 履 行 報 告 書

請 負 者			
工 事 名			
工 期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		
報 告 年 月 日	令和 年 月 日 (月分)		
月 別	予 定 工 程 % () は 工 程 変 更 後	実 施 工 程 %	備 考
4 月	%	%	
5 月	%	%	
6 月	%	%	
7 月	%	%	
8 月	%	%	
9 月	%	%	
1 0 月	%	%	
1 1 月	%	%	
1 2 月	%	%	
1 月	%	%	
2 月	%	%	
3 月	%	%	
(記載欄)			

(備 考) 必要に応じて適宜項目を加除して使用するものとする。

回 議 欄

中間前払認定請求書

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日 (日間)
請 負 代 金 額	一金 円也

上記の工事について、中間前払に係る認定を請求します。

令和 年 月 日

住所

商号・名称

代表者 職・氏名

印

契約担当者

殿

令和 年 月 日

契約担当者 職・氏名 殿

請負者
住 所
商号又は名称
代表者 職・氏名

印

契 約 工 期 延 長 願

下記工事について、契約工期の延長をしてください。

記

工 事 名	
工 事 場 所	市 町 村 地内
契 約 金 額	一 金 円 也
契 約 年 月 日	令 和 年 月 日
契 約 工 期	自 令 和 年 月 日 日 間 至 令 和 年 月 日
延 長 期 間	日 間 期 間 算 定 資 料 は 別 紙 の と お り
工 期 延 長 と 必 要 理 由 を 示 す	

【参考様式】

年月日：	
監督職員（官職氏名） 殿	
	（現場代理人氏名） 印
年 月 日 の（ ） 検査において、修補指示 されました部分につきましては、下記のとおり完了しましたので報告します。	
修補完了報告書	
工事名	
検査職員の修補指示箇所及び修補内容	

（注）本文（ ）内には検査種類を記入する。

【参考様式】

年 月 日

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）

殿

（受注者）

印

修 補 完 了 届

年 月 日の（ ）検査において、指示されました
修補部分については、下記のとおり完了しましたのでお届けいたします。

記

工 事 名

契 約 額

工 事 場 所

契 約 年 月 日 年 月 日

補 修 期 限 年 月 日

補 修 完 了 日 年 月 日

修補、改造箇所

（注）本文（ ）内には検査種類を記入する。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

契約担当者

請負者
商号又は名称
代表者の氏名 印

建設工事請負契約書第 3 4 条による部分使用については同意します。

記

- 1 工事名
- 2 工事場所
- 3 工期
- 4 部分使用の目的物
- 5 その他

令和 年 月 日

契約担当者 殿

請負者

商号又は名称

代表者の氏名

印

支給材料 受領書 貸与品 借用書

下記のとおり、支給材料 受領
貸与品 を 借用了しました

記

1. 工事名 :
2. 工事場所 :
3. 工期 :
4. 支給材料又は貸与品内訳

品名	規格	単位	数量	受渡場所	摘要

(様式29)

支給材料（又は貸与品）返還書

令和 年 月 日

(物品管理官等)

(官職氏名)

殿

受注者 住 所

会社名等

現場代理人

印

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事中支給材料（又は貸与品）
について工事請負契約書第15条第9項の規定に基づき下記のとおり使用残を
返還します。

記

品 名	規 格	単 位	数 量	数 量		
				受	払	残

(様式30)

工事現場発生材報告書

令和 年 月 日

主任監督員（氏名） 殿

受注者 住 所

会社名等

現場代理人

印

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事で下記のとおり工事現場発生材が生じたので報告します。

記

品 名	規 格	数 量	単 位	発 生 工 種	備 考

令和 年 月 日

契約担当者 職・氏名

請負者

商号又は名称

代表者 職・氏名

印

工事目的物引渡書

下記の工事目的物の引渡しを申し出ます。

記

工 事 名	
工 事 場 所	
契 約 金 額	一金 円也
完成検査年月日	令和 年 月 日

【参考様式】

年月日：

品質証明書

工事名： _____

品質証明記事				
品質証明事項	実施日	箇所	品質証明員氏名 印	記事

社内検査した結果、工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

受注者 住所

氏名

【参考様式】

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名	受注者名	
項目	評価内容	実施内容
<input type="checkbox"/> 創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術力	<input type="checkbox"/> 施工	<ul style="list-style-type: none"> ・施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・コンクリート二次製品等の代替材の適用 ・施工方法の工夫、施工環境の改善 ・仮設備計画の工夫 ・施工管理の工夫 ・ICT(情報通信技術)の活用 等
	<input type="checkbox"/> 新技術活用	NETIS登録技術のうち、 <ul style="list-style-type: none"> ・試行技術の活用 ・「少実績優良技術」の活用 ・「少実績優良技術」を除く「有用とされる技術」の活用 ・試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術の活用
	<input type="checkbox"/> 品質	<ul style="list-style-type: none"> ・土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・配筋、溶接作業等の工夫 等
	<input type="checkbox"/> 安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生教育・講習会・パトロール等の工夫 ・仮設備の工夫 ・作業環境の改善 ・交通事故防止の工夫 ・環境保全の工夫 等
<input type="checkbox"/> 社会性等 地域社会や住民に対する貢献	<input type="checkbox"/> 地域への貢献等	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺環境への配慮 ・現場環境の周辺地域との調和 ・地域住民とのコミュニケーション ・災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力

【参考様式】

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名			
項 目		評価内容	
提案内容			
(説明)			
(添付図)			

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする